

みずほサステナブルファンドシリーズ ー L O ・ サーキュラー ・ エコノミー

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてサーキュラー・エコノミー・マザーファンド（以下「マザーファンド」）への投資を通じて、世界の金融商品取引所に上場する株式の中から、サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式に実質的に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年4月30日～2025年5月12日

第1期	決算日：2025年5月12日	
第1期末 (2025年5月12日)	基準価額	8,958円
	純資産総額	21,151百万円
第1期	騰落率	△10.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

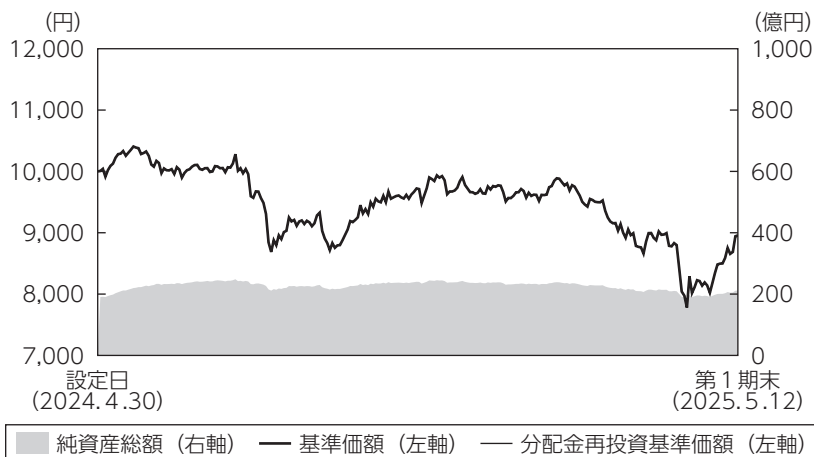
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

第 1 期 末： 8,958円

(既払分配金0円)

騰 落 率： △10.4%

(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

欧米中央銀行による利下げや世界経済の底堅さを背景にグローバル中小型株式市場が上昇したことは基準価額にプラスに寄与しました。しかし、資本財・サービスや生活必需品セクターにおける保有銘柄の株価下落がマイナスに影響しました。また、世界経済の成長鈍化や日銀による利上げを受けて、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨が円に対して下落したこともマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2024年4月30日 ～2025年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.800%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,462円です。
(投信会社)	(97)	(1.025)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(70)	(0.740)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.034)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.066)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	14	0.151	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(14)	(0.151)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.033)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	194	2.055	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

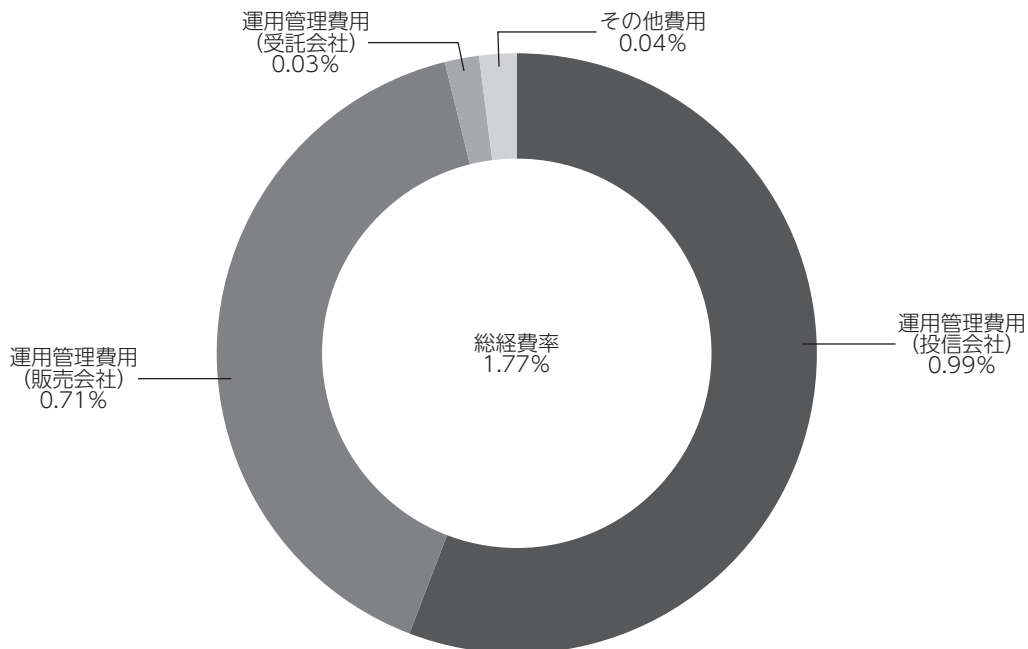
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



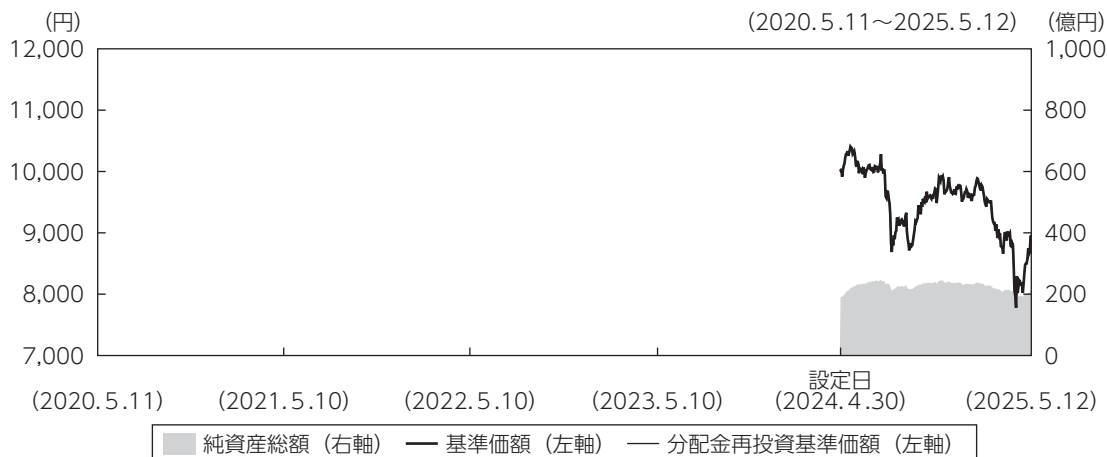
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2024年4月30日 設定日	2025年5月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,958
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.4
参考指数の騰落率 (%)	—	3.8
純資産総額 (百万円)	19,038	21,151

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

グローバル中小型株式市場は上昇しました。米国の景気後退懸念の高まりなどを背景に2024年8月上旬に大きく下落する局面が見られたものの、米国の景気に対する過度な懸念の後退や欧米中央銀行による利下げなどを受けて、設定日から12月初めにかけて上昇しました。しかし、その後は米政権の関税政策や世界経済の先行きに対する不透明感から値動きの荒い展開となり、上昇幅を縮めて期末を迎えました。

為替市場は、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨は円に対して下落しました。日本政府・日銀による円買い介入や米国の景気後退懸念を背景に、2024年7月中旬から9月中旬にかけて米ドルは円に対して大きく下落しました。その後米国の景気の底堅さが確認されたことで下落幅を縮めたものの、米政権の関税発動に伴う米国の景気減速懸念が強まると再び下落基調となりました。欧州や英国の景気回復期待から、ユーロや英ポンドの下落幅は緩やかなものにとどまりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●サーキュラー・エコノミー・マザーファンド

サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式に投資を行いました。社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークによってサステナビリティの観点による企業評価を実施し、社会環境の変化への対応やビジネスモデル、バリュエーション（株価指標）、資本効率、サステナビリティなどの観点から優れていると判断した銘柄を厳選して投資しました。セクター別では、資本財・サービスや生活必需品、情報技術セクターの組入れを高位としました。

組入銘柄については、「持続可能な事業の業績への寄与度」、「環境や社会に与える悪影響」、「適正なガバナンス」の3つの観点すべてで「サステナブル」と評価したグリーン相当銘柄の合計組入比率（ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率）を当期末は88%としました。

《サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入上位10銘柄の状況》

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：59銘柄)

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ 【サステナビリティ評価】評価ポイント
1	スマーフィット・ウエストロック アイルランド 素材	3.6	紙製包装材メーカー。世界各地で容器用板紙、段ボール、およびその他紙製包装材を提供する。スマーフィット・カップ・グループとウェストロックの統合により誕生。 循環型バイオエコノミー 【グリーン】包装材業界では、eコマース市場の急拡大により、紙や段ボール包装に対する需要が高まっています。また、欧州では2030年までにプラスチック包装の再生材料の含有率を一定以上にすることが義務付けられるなど転換点を迎えており、プラスチックを紙などの代替材料に置き換える動きが一段と強まる可能性があります。同社は、競合他社の買収により、世界的なプレゼンスを高めています。また、リサイクル紙や板紙から回収した繊維は年間800万トン製紙や包装材に再利用されるほか、繊維のおよそ75%はこうしたリサイクル資源を活用しています。
2	ケリー・グループ アイルランド 生活必需品	3.1	世界的な大手食品会社。世界中に製造拠点を置き、食品、飲料、医薬品業界向けに革新的な香味料や栄養剤、機能成分を開発、生産、供給する。また、英国やアイルランドで高付加価値の冷蔵食品も提供する。 循環型バイオエコノミー 【グリーン】食品業界は代替タンパク質へのシフト、消費者の健康ニーズに対応した製品の改良、精密発酵（微生物を培養することで、特定の食品成分を生成する技術）のような革新的な生産方法の普及など、大きな変化を遂げつつあります。また、消費者はオーガニック食品やクリーンラベル食品（添加物や保存料、遺伝子組み換え原料などが不使用の食品）を選好する傾向があり、同社はこうした食品の開発に積極的に取り組んでいます。同社は、相対的に成長性の高い原料事業に注力し、健康とウェルネスの向上を目的とした包括的なソリューションを提供しています。
3	コンパス・グループ イギリス 一般消費財・サービス	3.1	ケータリング会社。世界各地で、オフィスや工場、病院、介護施設、学校、軍事施設などにおいてケータリングやサポートサービスを手掛ける。 廃棄物ゼロ 【グリーン】フードサービス事業では、食品廃棄物の削減、責任ある食材の調達、持続可能な食事、包装廃棄物の最小化、リサイクルの促進が優先課題となっています。同社はこうした課題を解決するための豊富な知見を有し、規模の経済性を活かして持続可能なソリューションや幅広いサービスを提供しています。2030年までに食品廃棄物を半減することを目標とし、これまで世界28か国で約3割の削減を達成しています。家畜がCO2排出の主な要因であることを認識し、2030年までにたんぱく質の40%を動物性から植物性に移行することも目指しています。

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ 【サステナビリティ評価】評価ポイント
4	グリーン・ハーバーズ アメリカ 資本財・サービス	3.0	廃棄物処理会社。米国やプエルトリコで、廃棄物の処理・廃棄、使用済み油の再精製、部品洗浄および関連環境サービス事業などを手掛ける。 廃棄物ゼロ 【グリーン】廃棄物処理に関する規制が益々厳しく、複雑化するなかで、新しい規制に対応することができる規模や実績、専門性を有する同社は中小企業や新規参入企業に比べて優位な位置づけにあります。特に同社のように特定の地域で独占的に埋立地を有する廃棄物処理会社は、埋立地として利用可能な土地が限られていることから、高い価格決定力を有しています。欧米における厳格なPFAS（発がん性が指摘される有機フッ素化合物）規制の導入により、同社が提供する高温焼却サービスへの需要増加の恩恵を受けることも期待されています。
5	トレックス アメリカ 資本財・サービス	2.9	非木材デッキメーカー。世界各地でデッキや手すり、屋外照明、補助機器を提供する。 成果志向型経済 【グリーン】建築業界は、資源の使用と炭素排出量の観点で、最も環境負荷の高い産業のひとつです。業界が効率化を追求するなか、バイオ由来素材や循環型材料の使用、脱炭素ソリューション、長期使用可能な製品などから、新たな事業機会が生まれています。デッキや手すり製品市場では、より低い生涯コスト（メンテナンスを含む）とより高い耐久性により、複合材で作られたデッキや手すり製品が木材製品からシェアを奪っています。こうした複合材製品は、原料として再生プラスチックの利用が増加し、長寿命化が進んでいます。
6	ザイレム アメリカ 資本財・サービス	2.7	上下水道関連会社。水やエネルギー分野を中心に上下水道用ポンプや処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置などの製品やサービスを提供する。 循環型バイオエコノミー 【グリーン】水損失の削減や水の再利用、水質の保護・監視・浄化など水資源管理システムの改善は自然保護において極めて重要です。同社は水の供給や再利用、排水処理、水質検査などにおいて幅広いソリューションを提供しています。老朽化した水インフラの大規模改修や製造工程で水を大量に使用する半導体市場の急拡大、食品・飲料業界における持続的な水の供給確保などを背景に、同社の技術やソリューションに対する需要は高まるとみています。同社は水の再利用などによって2030年までに世界の水需要を20億立方メートル削減することを目指しています。
7	アドバンスト・ドレナージ・システムズ アメリカ 資本財・サービス	2.7	排水管メーカー。米国全土で高性能熱可塑性コルゲートパイプ（加熱することで容易に変形することができる、リサイクルに適した素材の排水管）を製造および販売するほか、建設物、インフラ、農地で使用するための水管理製品および排水ソリューションを提供する。 循環型バイオエコノミー 【グリーン】都市部で発生した豪雨は、近くの河川や湖、沿岸地域を汚染する可能性があるため、大きな問題となっており、世界中で汚水と雨水を分けて流すための仕組みの導入が急がれています。こうしたなか、従来製品に比べてコストが安く、設置速度の速い同社製品のニーズは高まることが予想されます。また、同社は大規模なリサイクル施設を保有しており、同社製品には現在年間5億英ポンド相当のリサイクル素材が使用されていますが、これを2032年までに倍増させることを目指しています。

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ 【サステナビリティ評価】評価ポイント
8	SEB アメリカ 一般消費財・サービス	2.3	小型家電メーカー。世界各地で調理器具やキッチン電化製品、ホームケア製品、パーソナルケア製品などを提供する。製品の修理を容易にする為の取り組みをリードする。 成果志向型経済 【グリーン】世界中で年間5000万トン以上の電子廃棄物が排出されており、そのうちリサイクルされるのはわずか17%程度に過ぎません。家庭用電化製品の多くは廃棄される為、製品寿命を延ばし、修理を可能にすることが、環境保護にとって重要です。また、世界中の規制当局が消費者の修理する権利を推進しています。こうしたなか、同社は商品の販売終了後も15年間安価に製品を修理可能にすることで、製品の長寿命化に取り組んでいます。また、スペアパーツを複製する施設の建設や調理器具のレンタルなど新しい事業にも取り組んでいます。
9	ゼブラ・テクノロジーズ アメリカ 情報技術	2.1	電子製品会社。リアルタイムで在庫を管理し、食品および非食品のサプライチェーン全体で廃棄や盗難を最小限に抑えるためのハードウェアとソフトウェアを提供する。 資源効率性 【グリーン】サプライチェーンにおける事業リスクの回避、持続可能性や廃棄物削減への関心の高まり、効率性向上による経済的節約の機会を求める動きが加速しています。このような背景から、企業はより優れたラベリングや追跡機能を導入し、サプライチェーンの透明性向上や在庫を可視化することが求められています。同社の製品が資源の効率的活用、廃棄物の削減などに貢献することが期待できます。
10	シスコ アメリカ 生活必需品	2.1	食品流通会社。外食・レストランを中心に、医療施設や教育施設、宿泊施設向けに、冷凍食品、缶詰・ドライフード、生鮮食品、日用品、飲料などを世界中で提供する。 廃棄物ゼロ 【グリーン】食品・飲食業界では、健康や栄養に対する意識の高まりを受けて、代替タンパク質製品に対する需要が高まっているほか、自動走行配膳ロボットの登場により、高度な自動化への道が開かれ、新たなビジネス機会が生まれています。同社は、世界の食品システムの効率性向上において極めて重要な役割を果たしており、持続可能な農業や廃棄物の削減などの分野で前向きな変化を推進する立場にあります。2025年にかけて持続可能な農業の対象作物を当初の5種類から拡大しているほか、食品を含む廃棄物の90%を削減することを目指しています。

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※サステナビリティ評価は、対象となる企業について、ロンバー・オディエ社が「持続可能な事業の業績への寄与度」「環境や社会に与える悪影響」「適正なガバナンス」の3つの観点を「サステナブル」「中立」「課題あり」の3段階で評価し、3つの観点すべてで「サステナブル」と評価する企業を「グリーン」、「中立」と評価する観点があるものの、「課題あり」と評価する観点がない企業を「グレー」、3つの観点のうち、「課題あり」と評価する観点が1つでもある企業を「レッド」に分類したものです。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロンバー・オディエ社が独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、ロンバー・オディエ社からの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

《ロンバー・オディエ社が同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について》

ロンバー・オディエ社は、責任ある投資家として持続可能な企業を実現するために、企業と対話し、議決権を行使する義務があります。また、「C L I C[®]（循環的で、無駄のない、すべての人々に平等で、グリーンな）経済」モデルへの移行を投資理念の中核に据えており、スチュワードシップ活動を通じて、次の主要な目標を達成することを目指します。

- ・ 持続可能な社会への移行に寄与する取り組みを促進します。企業に対するサステナビリティ評価の結果を踏まえてスチュワードシップ活動に取り組むことで、企業の持続可能な社会への移行に関するより高い目標設定と信頼性の向上、開示および実践の改善を促進し、議論に取り組む中で役割を果たします。
- ・ 持続可能性に関する一連のリサーチを活用し、スチュワードシップ活動を通じて、企業の持続可能な収益源への移行について支援、推進することを目指します。

ケーススタディ：ドイツのファッション企業とのエンゲージメント

当戦略では、2021年以降、ドイツの大手ファッション企業との継続的なエンゲージメントを実施しています。

同社は、世界各国でメンズ・レディースの衣料品やアクセサリーを展開するブランドです。

ロンバー・オディエ社では、同社がサーキュラーエコノミーに向けた取り組みを進める企業群のリーダー候補と位置付け、注視しています。

背景：ファッション業界が抱える環境課題

ファッション業界は、地球環境への負荷が大きい産業の一つとされています。具体的には以下が挙げられます。

- ・ 世界の温室効果ガス排出量の2～8%を占める
- ・ 海洋へのマイクロプラスチック流出の9%を占める
- ・ 綿花栽培による殺虫剤の世界使用量の約22.5%に相当

こうした中、環境意識の高い消費者は、持続可能な社会のための取り組みを進めるブランドを選好する傾向を強めています。

ロンバー・オディエ社が注目する3つの対話テーマ

同社とは、以下の3つのテーマで集中的にエンゲージメントを行ってきました。

①リサイクル素材の使用

- ・ 2021年当時、同社はリサイクル合成素材の使用拡大を掲げていました。
- ・ その後、さらに踏み込んで2023年までに合成素材を段階的に廃止する方針を決定しました。これは、マイクロプラスチック汚染の削減に向けた大きな一歩です。
- ・ 素材の変更によりコストが増加する見通しですが、顧客への価格転嫁は行わないと明言しています。
- ・ 一方で、天然素材については、品質と耐久性を重視して再生農業による調達を検討しています。ただ

し、現時点では具体的な数値目標は設定されていません。

②リサイクルしやすい製品設計

- ・リサイクル業者との協業により、製品を解体・再資源化しやすくするための設計が進められています。
- ・製品の企画段階から、リサイクル性を意識した素材選定・構造設計が行われています。

③製品の長寿命化（耐久性向上）

- ・同社はプレミアムブランドとして、高い品質と耐久性を誇っています。
- ・社内の品質管理部門が、製品の長期使用に耐える設計ができているかどうかを継続的にモニタリングしており、結果として、買い替え頻度の低下＝廃棄物の削減につながっています。

今後の展望とロンバー・オディエ社の視点

同社は、EUが今後発表予定の「サーキュラーエコノミー行動計画」への対応も視野に入れています。現在の取り組みで、新たな規制にも十分対応可能と自信を示しています。同社のように、明確な方針と実行力を持って行動するブランドは、業界全体の変革を推進する起点となります。

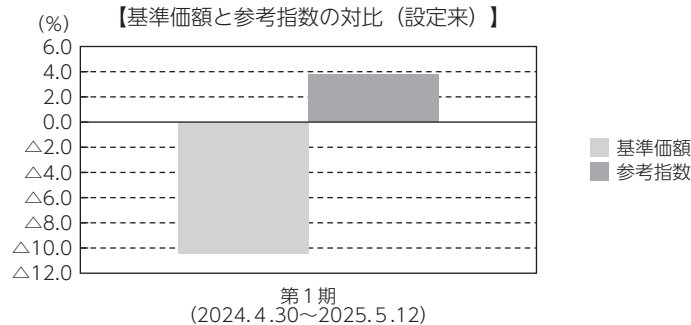
ロンバー・オディエ社では、こうした企業との対話を通じ、他の投資先企業にも良い影響を波及させていくことを目指しています。

※2025年6月に実施したエンゲージメントミーティングをもとに作成しています。

*ロンバー・オディエ社の資料をもとに、アセットマネジメントOneが要約

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCIワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月30日 ～2025年5月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入れ比率を高位に維持し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

●サーキュラー・エコノミー・マザーファンド

当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行によって恩恵を受ける、高クオリティ且つ、企業固有の要因によって高い成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。また、循環型バイオエコノミーや廃棄物ゼロ、成果志向型経済、資源効率性の4つの投資テーマに着目しており、その中でも高性能なバイオ素材や先端的製造業、廃棄物のリサイクルや水管理、環境保全など持続可能な世界に貢献するインフラ事業などを選好しています。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「サーキュラー・エコノミー・マザーファンド」において株式等の運用指図に関する権限の委託先であるLombard Odier Asset Management(Europe)Limitedの所在地を変更しました。

(2024年8月26日)

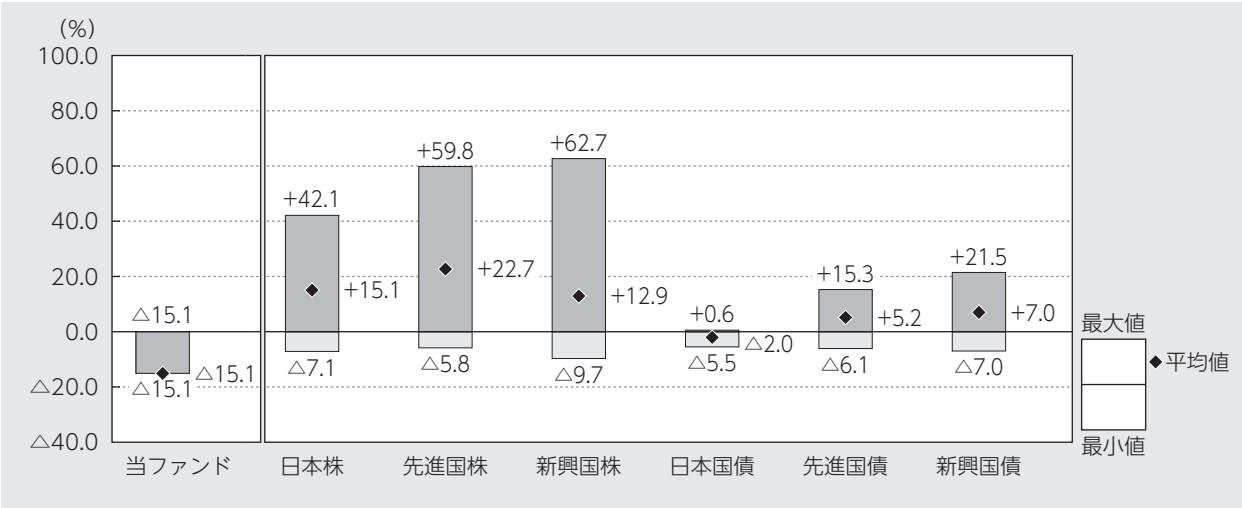
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「サーキュラー・エコノミー・マザーファンド」において投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要		
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2024年4月30日から2045年5月10日までです。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほサステナブル ファンドシリーズ — LO・サーキュラー・ エ コ ノ ミ ー	サーキュラー・エコノミー・マザーファンド（以下「マザーファ ンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	サーキュラー・ エ コ ノ ミ ー・ マザーファンド	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上 場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象としま す。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られ る権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を 基に、サーキュラーエコノミー（循環経済）^{*1}の実現に寄与する事業に取り組み、成 長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会 を特定します。 ロンバー・オディエ社^{*2}独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの 観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観 点による企業の評価を実施します。 ^{*1} サーキュラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出す ことを目指す、循環型の社会経済システムです。 ^{*2} ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に 属する企業の総称です。 マザーファンドの運用にあたっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント （ヨーロッパ）リミテッドに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関 する権限）を委託します。 ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、その委 託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネ ジメント（スイス）エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント （USA）コーポに再委託します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として5月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費 控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財 産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。） および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配 対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド：2025年4月
 代表的な資産クラス：2020年5月～2025年4月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数
 日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
 （注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

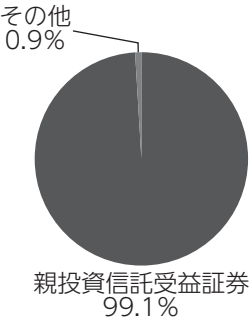
当ファンドの組入資産の内容（2025年5月12日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1 ファンド)

	当期末
	2025年5月12日
サーキュラー・エコノミー・マザーファンド	99.1%
その他	0.9

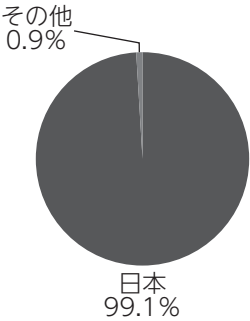
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

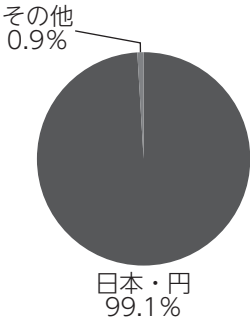


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

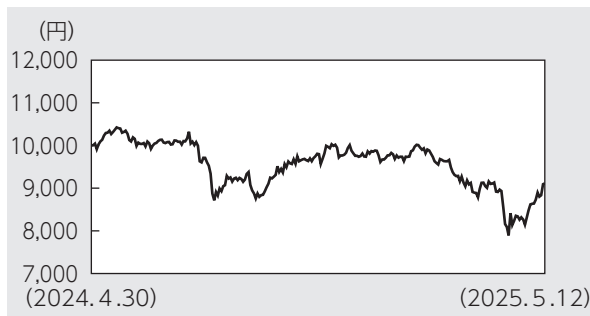
項目	当期末
	2025年5月12日
純資産総額	21,151,103,373円
受益権総口数	23,611,249,369口
1万口当たり基準価額	8,958円

(注) 当期中における追加設定元本額は6,368,637,882円、同解約元本額は1,795,571,623円です。

組入ファンドの概要

【サーキュラー・エコノミー・マザーファンド】（計算期間 2024年4月30日～2025年5月12日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

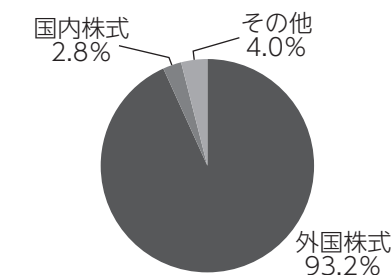
銘柄名	通貨	比率
SMURFIT WESTROCK PLC	アメリカ・ドル	3.6%
KERRY GROUP PLC-A	ユーロ	3.1
COMPASS GROUP PLC	イギリス・ポンド	3.1
CLEAN HARBORS INC	アメリカ・ドル	3.0
TREX COMPANY INC	アメリカ・ドル	2.9
XYLEM INC	アメリカ・ドル	2.7
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	2.7
SEB SA	ユーロ	2.3
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	アメリカ・ドル	2.1
SYSCO CORP	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	59銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

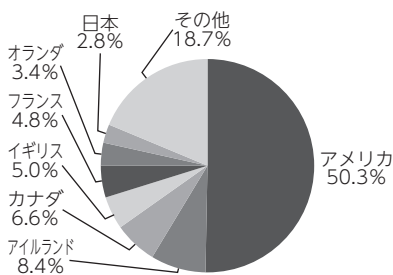
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	7円 (6) (0)	0.068% (0.066) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	15 (15) (0)	0.152 (0.152) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.034 (0.033) (0.001)
合計	24	0.255

期中の平均基準価額は9,541円です。

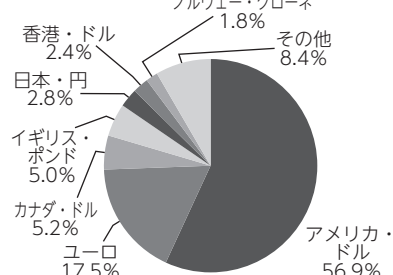
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●MSCIワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIワールド・中小型株・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

